

地方の提案する多様な大都市制度の実現に向けた

法整備に関する指定都市市長会要請

指定都市市長会では、「基礎自治体優先の原則」のもと、住民がより良い行政サービスを受けられるよう、また、大都市が圏域の水平連携の核として、さらには日本を牽引するエンジンとなるため、あるべき大都市制度の一つの姿として「特別自治市」の創設を提案している。

一方、貴党におかれては、特別区制度を東京都以外にも適用するための移行手続について、今国会への法案提出に向けて、地方自治法の具体的な法改正の検討を進めていると承知している。

指定都市市長会としては、貴党における、地方自治法の改正案の作成にあたり、次のとおり要請する。

○要請内容

大都市には、その規模や歴史・文化の違い、地域で果たしている役割など、それぞれ異なる特性があることから、特別区制度を東京都以外にも適用するための法改正のみならず、「特別自治市」をはじめ、各地域が、実情に応じた大都市制度を選択することが可能となるような、規定についても盛り込むこと。

なお、法改正案の作成にあたっては、指定都市を含む地方の意見を十分に取り入れること。

平成24年3月26日

指定都市市長会